



Computer Dynamics

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山田 直起

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,845	△0.0	90	△38.1	111	△31.6	54	△27.8
25年3月期第2四半期	5,845	10.3	145	—	162	—	75	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 59百万円 (△21.3%) 25年3月期第2四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.27	—
25年3月期第2四半期	8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	9,572	—	2,645	—	27.6
25年3月期	9,568	—	2,629	—	27.5

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 2,645百万円 25年3月期 2,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.8	280	17.4	300	3.8	130	8.6	14.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	8,800,000 株	25年3月期	8,800,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	78,516 株	25年3月期	78,516 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	8,721,484 株	25年3月期2Q	8,721,530 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中期経営方針策定に関するお知らせ	4
(1) 中期経営方針（平成26年3月期～平成29年3月期）の概要	4
(2) 主たる事業の重点施策	5
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受け、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気にとって下振れとなる要因も依然としてかかえております。

当情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い金融業、製造業等のIT関連投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争の激化と価格水準の低下傾向は、依然として続いております。また、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及を背景に、企業を取り巻くIT環境は、以前にも増して大きく変化を続けております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き『Change & Challenge』をスローガンとし、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させております。

- ① 新たな市場の獲得により、収益基盤の安定化を図る
- ② 次代のNewサービスを創出するための仕組み・体制を推進する
- ③ 付加価値を高め、コアベンダーとしての地位を確実なものとする
- ④ 次代の自転車関連事業の創出と、業界での絶対的優位の確立

特に当期におきましては、「スマートビジネス部」「アジア推進部」をIT事業部から独立させ、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進しております。しかしながら、IT関連事業の大規模新規案件の延期による待機要員の発生や、新事業推進に係る投資額増加などにより、パーキングシステム事業では好調を維持したものの、当社単独利益では、前年同期を下回る結果となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシス及び株式会社日本システムリサーチは、内製化への切り替えとコスト削減等が功を奏し、ともに前年同期実績を大幅に上回る利益を確保することができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,845百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益90百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益111百万円（前年同期比31.6%減）、四半期純利益54百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、既存顧客からの安定した受注の確保は続いておりますが、待機要員のロスや上記新事業への投資額を補うまでには至りませんでした。この結果、売上高2,467百万円（前年同期比1.6%減）、売上総利益252百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、技術者の新規採用や業務ローテーション、更に新規領域獲得のための投資を積極的に行ってまいりました。また、市場の変化への対応として、コストダウンを実現する「IT基盤運用最適化ソリューション」（※1）の推進や、クラウド対応としての「Amazon Web Services 導入支援サービス」（※2）の推進にも注力してまいりました。これらの投資が利益を大きく圧迫する結果となりましたが、下期以降はこれら施策の推進により、利益は改善の方向に向かうと思われまます。この結果、売上高1,197百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益111百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、前期のような大型案件は少なかったものの、中小規模案件の受注に力を入れたことや、運営管理の効率化に努めたことによる管理・運営収入の大幅な増加により、増収増益となりました。更に新商品のECOPOOL（エコプール）（※3）の受注が決まり始めるなど、下期に向けても明るい兆しは見えております。この結果、売上高2,136百万円（前年同期比3.2%増）、売上総利益454百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（※1）IT基盤運用最適化ソリューション

企業の複雑化したIT基盤（ハード&ソフト）運用の最適化をご提案し、維持、運用コストの大幅な削減を実現するサービスです。

（※2）Amazon Web Services 導入支援サービス

米国Amazon社が提供するクラウドコンピューティングサービス（Amazon Web Services）を用い、安全で利便性の高いクラウド環境構築を提供するサービスです。

（※3）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、9,572百万円となりました。増加した主なものは、仕掛品の104百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の87百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、6,927百万円となりました。減少した主なものは、流動負債その他の84百万円であります。一方、増加した主なものは、退職給付引当金の72百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、2,645百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から27.6%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることにより安定的に受注を確保してまいります。一方、Newサービス創出を目指し発足させた「スマートビジネス部」「アジア推進部」を早急に軌道に乗せ、収益が期待できる部署に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、引き合い案件も多く、技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行し、「IT基盤運用最適化ソリューション」や「Amazon Web Services 導入支援サービス」を強力に推進することで事業拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、当事業の基盤となるEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）（※4）、月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOL（エコプール）の3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車の利用を促し、CO₂の削減とともに新しい都市環境のモデルとなるスマートシティ構想への寄与も推進してまいります。

以上により、今期業績につきましては、平成25年5月13日に公表しました平成26年3月期の連結業績予想に変更はございません。

（※4）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

2. 中期経営方針策定に関するお知らせ

当社は、持続的に「安定した成長」を成し遂げられる企業体質の実現を目指し、平成29年3月の創立50周年に向けて、当社が目指す姿（達成すべき目標）を「V i s i o n 5 0 t h」として策定し、平成25年10月28日開催の取締役会で決議いたしましたので、その概要についてお知らせ致します。

(1) 中期経営方針（平成26年3月期～平成29年3月期）の概要

① 基本コンセプト

「私達NCDは、世の中に必要とされる価値ある企業であり続ける」

経営理念の実践を通じて、すべてのお客様に「価値ある企業」と実感いただけるよう、様々な分野でITの活用を研究し、ITビジネス及びパーキングビジネスの改革・改善を進め、常に「お客様から必要とされる企業」になることを目指します。

② 経営目標（数値目標）

本中期経営方針の最終年度である平成29年3月期の連結業績目標を以下の通りとします。

・ 売上高	150億円
・ 営業利益額	10億円
・ 営業利益率	6.7%

③ 取り組み方針

スローガン 『Change & Challenge』

当社は、いかなる経済環境下においても高い収益力と安定した成長を続けていくために、変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させます。

④ 戦略骨子

変化している世の中に対応する為には、私達も変化し、チャレンジしていく事が必要不可欠です。当社は、取り組み方針『Change & Challenge』に基づく基本戦略として、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」を掲げています。

イ 事業モデルの改革と創出

- ・ IT関連事業においては、今日までの主軸である人工型ビジネスモデルから、サービス提供型モデルやSaaS型ビジネスモデルに順次比重をシフトします。
- ・ パーキングシステム事業においては、IT事業部門とのコラボレーションにより、ITを活用した付加価値サービスの創出と新たなビジネスモデルを創出します。

ロ 既存事業の拡大

- ・ IT関連事業は、開発業務・保守業務の業務比率見直しにより収益性の向上を図るとともに、サービス内容の見直しや、Newサービスの創出による売上規模の拡大を図ります。
- ・ パーキングシステム事業は、同業他社との差別化を図り更なるシェア拡大を目指します。

ハ 第3の事業の創出（新規事業）

- ・ IT関連事業、パーキングシステム事業に続く第3の事業を創出します。

ニ 企業体質の改革

- ・ 平成24年4月より社長交代を行い、経営陣のスリム化によるコンパクト経営（意思決定の迅速化）が図れる体制を整えました。
- ・ 国内外グループ企業と地域営業所の機能再編により組織力を向上します。
- ・ 企業基盤である社内制度の改善や各種マネジメントシステムの向上により、業務推進力を高めます。

(2) 主たる事業の重点施策

① IT関連事業

- ・新たな市場の獲得・拡大により、収益基盤の安定化を図る。
- ・付加価値を高め、コアベンダーの地位を確実なものにする。
- ・次代のNewサービスを創出し、第三の柱を確立する。
- ・海外展開への布石として国内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる。

〔具体策〕

イ 収益基盤の安定化

- ・競争優位分野を絞り、社内リソースを集中し早期に新たなサービス分野を確立させ、収益性の向上を図ります。
- ・今日まで見過ごしていた未開拓の分野・産業へ視野を向け、新たな市場を開拓します。

ロ ベンダーとしての優位性の向上

- ・生産プロセスの革新により品質とコスト競争力を強化するとともに、価格競争に対応するニアショア拠点を確立します。
- ・真のソリューションパートナーを目指し、お客様のビジネスに直結するサービスやこれまでのサービス形態を変化させ、付加価値を高めたサービスを創出します。

ハ 次代のNewサービスの確立

- ・クラウドやビジネススキームを絡めて、企業の競争力から個人の利便性まで、あらゆるサービスに着目し、SaaS型ビジネスモデルの確立を目指します。
- ・パーキングシステム事業のサポートを継続するとともに、クラウド利用やモバイル特化のサービス導入を推進します。

ニ 海外展開への布石

- ・海外展開への第一歩として、弊社海外子会社（NCD China）と連携し、アジア圏の日系海外子会社へのサービス体制を確立し、そこで培った経験、ノウハウの蓄積・活用により、更なるビジネス展開を目指します。

② パーキングシステム事業

- ・管理駐輪場数、1,800箇所、50万台を達成する。
- ・駐輪場ビジネスで、業界No.1を確立する。
- ・駐輪場ビジネスで、地域や街の活性化に寄与する。
- ・駐輪場の活用で、スマートシティ構想に寄与する。

〔具体策〕

イ 事業の拡大

- ・付加価値サービスによる他社との差別化をはかり、更なるシェア拡大と業界No.1の座を確立します。
- ・無人駐輪場管理システムのEcoStation21は、再開発案件への積極的参加、未開拓地への展開を推進し、シェアを拡大します。
- ・コミュニティサイクルのe c o p o r tは、駅レンタサイクルの拡大により知名度と経験を積み上げ、来るべき本格実施に備えます。
- ・月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOLは、電鉄会社・自治体など大口月極め駐輪場運営者からの業務受託と、民間駐輪場事業者・オフィスビルなどからの委託による自社運営を拡大します。

ロ 地域・街の活性化への寄与

- ・駐輪場施設を単に管理するだけではなく、地域や駅前から街全体を俯瞰することにより、環境に調和した駐輪場の管理・運営を目指します。
- ・コミュニティサイクルのe c o p o r tを大都市圏における交通機関として位置づけ、生活者の行動範囲を広げて地域や街の活性化に寄与することを目指します。

ハ スマートシティ構想への寄与

- ・駐輪場は自転車を停めるだけの施設ではなく、自転車の利用を促し、CO₂の削減とともに都市環境の整備に重要な要素となっています。
施設利用者に快適な時間を過ごしていただくとともに、全国1,142箇所（平成25年3月31日現在）におよぶ駐輪場施設をスマートシティ機能の一つとして活用することにより、スマートシティ構想に寄与することを目指します。

③ 第3の事業（新規事業）

- ・既存事業の周辺事業等、既存事業の競争力強化につながるサービスの創出に取り組む一方、将来の柱となる新しい事業の創出・育成を通じて、継続的な安定成長を確実なものとするため、一部の経営資源を新規事業創出に注力し、新たなビジネスモデルの創出・育成に取り組みます。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,797	2,256,698
受取手形及び売掛金	1,898,151	1,810,427
商品及び製品	57,247	83,495
仕掛品	87,451	191,692
その他	1,163,406	1,113,062
貸倒引当金	△400	△242
流動資産合計	5,422,655	5,455,134
固定資産		
有形固定資産	887,280	869,740
無形固定資産		
のれん	108,835	83,182
その他	177,106	171,046
無形固定資産合計	285,941	254,229
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,891,331	1,889,494
その他	1,089,694	1,111,878
貸倒引当金	△8,000	△7,900
投資その他の資産合計	2,973,026	2,993,473
固定資産合計	4,146,249	4,117,443
資産合計	9,568,904	9,572,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,634	451,969
短期借入金	1,065,901	1,113,701
1年内返済予定の長期借入金	198,400	172,600
賞与引当金	356,257	317,537
その他	1,398,429	1,313,823
流動負債合計	3,450,622	3,369,632
固定負債		
長期借入金	75,000	75,000
リース債務	1,871,614	1,867,850
退職給付引当金	1,332,656	1,405,261
役員退職慰労引当金	152,879	123,689
その他	56,849	86,075
固定負債合計	3,489,000	3,557,877
負債合計	6,939,622	6,927,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,286,611	1,297,690
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,609,553	2,620,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	23,301
為替換算調整勘定	613	1,134
その他の包括利益累計額合計	19,728	24,435
純資産合計	2,629,281	2,645,067
負債純資産合計	9,568,904	9,572,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,845,648	5,845,602
売上原価	4,944,639	5,019,319
売上総利益	901,009	826,283
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	220,543	219,893
賞与引当金繰入額	45,972	44,713
退職給付費用	21,612	31,458
役員退職慰労引当金繰入額	10,886	9,772
その他	456,557	430,387
販売費及び一般管理費合計	755,572	736,225
営業利益	145,437	90,057
営業外収益		
受取利息	721	118
受取配当金	1,863	2,944
受取保険金及び配当金	7,846	13,900
その他	18,789	13,361
営業外収益合計	29,220	30,324
営業外費用		
支払利息	9,711	8,413
その他	2,226	711
営業外費用合計	11,938	9,124
経常利益	162,720	111,257
特別損失		
固定資産除却損	12,698	—
投資有価証券評価損	4,336	—
特別損失合計	17,034	—
税金等調整前四半期純利益	145,685	111,257
法人税等	69,922	56,571
少数株主損益調整前四半期純利益	75,762	54,686
四半期純利益	75,762	54,686

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,762	54,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336	4,186
為替換算調整勘定	68	520
その他の包括利益合計	△268	4,707
四半期包括利益	75,494	59,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,494	59,393
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。